

AYA 世代のがん患者支援について

▷政策コンテスト応募の想い

私は 28 歳でがん宣告を受け、闘病を経験しました。

20 代の私には、周囲に相談できる人もおらず、医療費やウィッグなどの金銭的負担は大きかったです。また就労との両立にも苦労しました。

そのため、経済的な支援、相談体制、がん教育や就労支援の必要性を痛感し、政策として掲げ取り組み、政策実現してきました。

特に AYA 世代(若年)のがん患者の『最期を自宅で過ごしたい』という場合の在宅療養支援については、実施自治体がまだ少なく、有効かつ少ない予算で実現できるため、本コンテストによって、多くの議員に啓発し、実施自治体拡大を目指します。

どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

▷取り組みと実績

1.議会質問(2021.6.10 区議会本会議にて一般質問)

ブログ(質問と回答を全文掲載)

<https://note.com/sakainatsumi/n/n2521a6fc42b2>

2.自治体議員ネットワークでのオンライン勉強会にてプレゼン

私のがん患者としての体験談や、議会質問を一例として共有し、患者支援をともに取り組んでくれる仲間づくりも進めています。資料リンク:

https://docs.google.com/presentation/d/1UfS2w5w5_Z4aJ1-KEqRkIoNlEd2c_xTtvSBgMawjmwo/edit?usp=sharing

①概要

AYA 世代のがん患者の置かれた環境や支援の必要性について、国や都の行う調査結果や、患者体験談、先進自治体の取組、議会質問の実例などを共有し、支援を充実させていくことを目指す

②目標

- (1)若年がん患者の置かれた環境を知り、支援の必要性を学ぶ
- (2)先進自治体の取組や議会質問の実例を知り、支援の充実を目指す



【質問&回答公開】「AYA世代のがん患者への支援」を区に求めました！

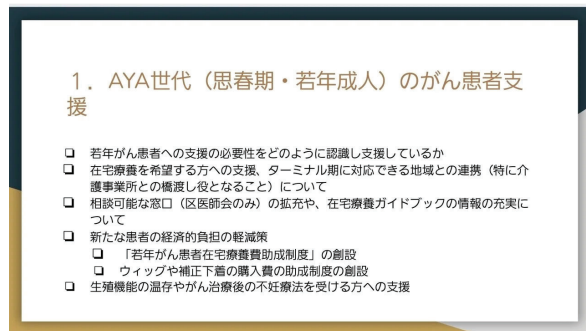
♡ 7

酒井なつみ 江東区議会議員
2021年6月14日 16:38



みなさん、こんにちは。江東区議会議員の酒井なつみです。

6月10日に9ヶ月ぶりに本会議にて質問の機会を得ました。



▼ 目次

[質問全文を公開](#)[特に知って欲しい課題](#)[区の回答](#)[最後に](#)

質問全文を公開

本日は、がん対策のうち、AYA世代のがん患者の**経済的負担軽減**に焦点を当て質問致します。



今回最も力を注いだ政策が

＼AYA世代（思春期・若年成人）のがん患者への支援／
についてです。

どんなことを聞いたのか？

簡単にまとめたものが以下の画像です。

AYA世代とは、我が国では**15歳から39歳と暫定的に定義**されています。
一般的に貯蓄は少なく、また医療保険・がん保険の未加入者も少なくありません。思いがけず**がんに罹患すると、経済的に困窮するリスク**が高くなっています。

区として支援の必要性をどのように認識しているでしょうか。

患者数は2017年全国がん登録によると、がん患者全体の2.2%と少数ですが、年間約2万人の方が新たにがんと診断されています。（2007～2011年の）がんの罹患率から 本区では年間92名と推計されます。

東京都では平成30年に「AYA世代のがん患者に関する実態調査」を行っており、**患者調査ではがん治療が難しくなった場合に過ごしたい場所は、「自宅」が54.7%と最も多くなっています。**

また、在宅での治療・療養の課題は、「家族への影響が気になり」が最も高く、次いで、「訪問介護サービス等の利用のための費用の負担が難しい」、「どこに相談すれば良いかわからない」という結果でした。

本区は、第二次がん対策推進計画で「がんになっても安心して暮らせる体制づくり」を計画の柱として定めています。

療養上の課題は、40歳未満であるAYA世代は**介護保険制度を利用できません。**

特に20～39歳は**制度のはざま世代**と呼ばれています。

健康保険、医療費の高額療養費制度等、限られた制度しか利用できないため、**ターミナル期に介護サービスを利用したい場合、全ての費用を負担する**

特に知って欲しい課題

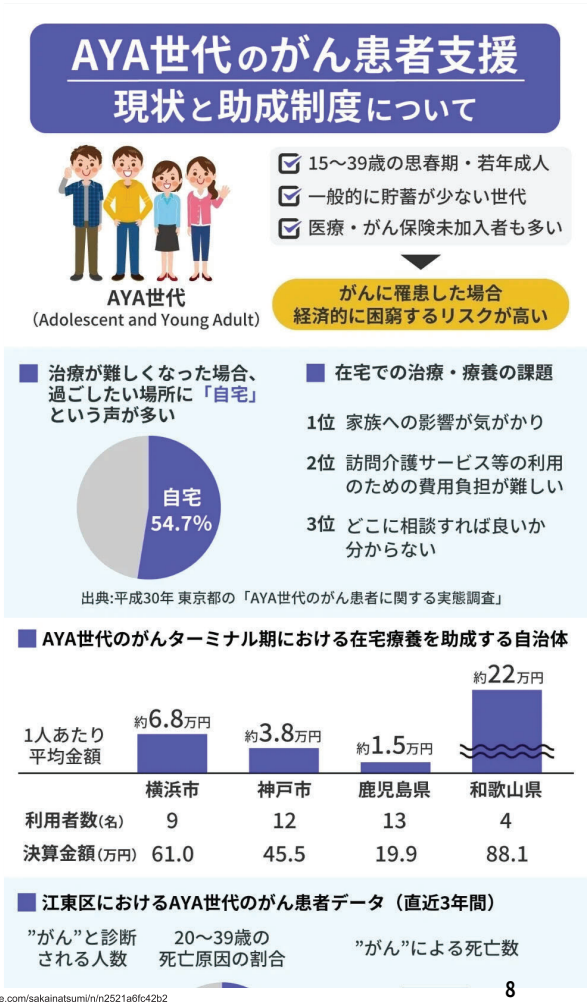
ご覧頂くとAYA世代のがん患者への経済的負担軽減策が必要なことは分かって頂けるのではないかと思います。

私自身、28歳でがんに罹患し、経済的負担や仕事との両立、相談できる人がいない等、多くの困難に直面しました。

江東区議会では、今まで質問されたことのない問題でした。

課題やニーズがまだまだ知られていない領域であると言えます。

ターミナル期（末期がん）と診断された方のうち、最後を自宅で過ごしたいという方への支援として、在宅療養費を助成する制度の創設が必要と訴えています。



2022/06/04 10:01

【質問&回答公開】「AYA世代のがん患者への支援」を区に求めました！ | 酒井なつみ 江東区議会議員 | note

年間92名

がん22.9%

8名

H.29

11名

H.30

6名

H.31

作成：酒井なつみ事務所

2022/06/04 10:01

【質問&回答公開】「AYA世代のがん患者への支援」を区に求めました！ | 酒井なつみ 江東区議会議員 | note

また、必要に応じて、訪問看護師等が介護事業所と連携し、在宅療養の環境整備が行われております。

区といたしましても、保健所・保健相談所において、相談内容に応じて関係機関等の情報提供を行っているところです。

また、区が作成している在宅療養ガイドブックにつきましては、住み慣れた地域や自宅で安心して療養生活を送ることができるように、地域における療養関連の情報や相談の仕方など必要な情報をまとめています。

更に、病気に関する情報の探し方やがん治療や生活に関する相談窓口を掲載したがん患者と家族のための療養ガイドを作成し、区内の病院や長寿サポートセンターに配布するとともに、ホームページにも掲載しているところで

す。

引き続き、AYA世代を含めたがん患者の在宅療養に必要な情報の充実を図ってまいります。

次に、患者の経済的負担の軽減についての内、AYA世代のがんターミナル期の在宅療養費の助成についてですが、区として助成制度を創設することにつきましては、がん以外の疾患で末期と診断された若年期の患者との整合等多くの課題があるため、今後の研究課題として、他自治体の事例の評価や課題確認してまいります。

また、ウィッグや補正下着の購入費の助成についてですが、がん治療による外見の変化が、治療や就労への意欲の低下につながる等から、アピアランスケアの支援策については、他自治体の取り組みを参考に、具体的な支援について現在検討を進めているところです。

次に生殖機能温存治療費助成事業についてですが、区のホームページに、都が今年度から開始する事業の案内や医療機関情報を掲載するなど、患者や家族が生殖機能温存治療やがん治療への影響等について正しく理解し、適切な判断ができるための情報の提供に努めてまいります。

https://note.com/sakainatsumi/n/n2521a6fc42b2

9/12

https://note.com/sakainatsumi/n/n2521a6fc42b2

10/12

2022/06/04 10:01

【質問&回答公開】「AYA世代のがん患者への支援」を区に求めました！ | 酒井なつみ 江東区議会議員 | note

2022/06/04 10:01

【質問&回答公開】「AYA世代のがん患者への支援」を区に求めました！ | 酒井なつみ 江東区議会議員 | note

区のホームページ掲載や相談等の動向を確認し、寄り添って支援して頂くことを求めて参ります！

応援してください！

https://note.com/sakainatsumi/n/n2521a6fc42b2

11/12

9

https://note.com/sakainatsumi/n/n2521a6fc42b2

12/12

2

稲津憲護 府中市議会議員

AYA 世代へのがん対策

一般質問

【12月議会】自分らしく生きるために

「AYA 世代」のがん患者に市独自の支援策を

● 誰だって「がん」にかかり得るからこそ

「AYA(アヤ)世代」とは、15歳から40歳未満の若年成人を指します。府中がんケアを考える会の調査によると、この世代においては、がんにかかった際の支援制度が少なく、治療に加えて仕事や生活などへの不安がいっそう強まっているとの結果が出ています。

そこで、稲津は12月2日開催の一般質問で、AYA世代に配慮した市の支援事業について尋ねました。

市は、AYA世代に特化した支援事業を設けていないと回答。今回の質問を通じて、支援の重要性を認識していただいた一方、煮え切らない印象を受けました。



ピンクリボンは「乳がん」の啓発・支援を進める証です

● 金銭面の支援だけが全てではない

AYA世代が受けられる一般的な支援には、高額療養費制度や傷病手当金など、金銭面によるものがあげられます。しかし、仕事や家事などの支援や介護保険を受けられない状況にあるため、稲津は市に対して、早急な検討と支援事業の実施を求めました。

● 他自治体に大きなヒントが

兵庫県明石市では、訪問介護や福祉用具の貸与などでAYA世代のがん患者を支援する事業を展開しています。その他、全国で10以上の自治体でも、支援事業が実施されています。



ライムグリーンリボンは「悪性リンパ腫」の啓発・支援を進める証です

一般質問

【12月議会】自身も遺される方も慌てないために

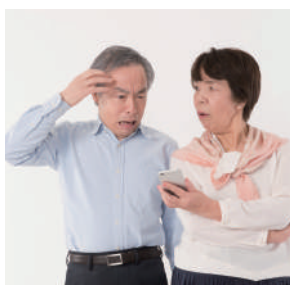
むさし府中版 終活支援事業を充実させよう

● 「終活をやっていない」では大変なことに！

「終活」とは、自身の死と向き合い、最期まで自分らしく生きるための準備を指します。府中市では『未来ノート ～わたしの生き方整理帳～』というエンディングノート(以下：ノート)を2013年から販売しています。

このノートについて、稲津が市に尋ねたところ、ノートの販売部数は多くないが、市と社会福祉協議会が協働で作っており、普及活動を進めたいとの答弁がありました。

ノートには、自身や大切な方のことを細かく書き込めます。ノートの無料化を求める声は寄せられていないとのことでしたが、多くの方に利用していただくためにも、ノートの存在を広める必要があります。



● 幅広い世代で取り組まれている終活

一般的に、終活は「シニア世代が取り組むもの」という印象を持つ方が多いように思います。しかし、複数の民間調査によると、若い世代でも終活に取り組みたいと考える方が多く、自身が終活をした後に誰かの終活をサポートしたいと考える方もいらっしゃるようです。

市によると、ノートは特定の年齢層に限ったものとせず、元気なうちから着手してほしいとのことでした。

生活のスタイルや状況は様々あります。これらを十分に勘案して、市の終活支援事業は幅広い課や部と一緒に取り組むべきだと考えます。終活支援事業については、今後も一般質問で取り上げる予定です。



委員会から

【12月議会】バランスを取るのは難しい

コロナ禍での国保税値上げ中止を求める声

● コロナ禍で生活が苦しいという声は多い

12月8日開催の厚生委員会では、コロナ禍の下での国保税の値上げ中止を求める陳情が審議され、同16日の本会議と合わせて不採択となりました。稲津も判断に悩むところがありましたが、これについては、市と東京都の現状を知る必要があると考えています。

● 確かに国保税は高い

国保税は所得や世帯構成などによって変動します。状況次第では、負担する保険料が高額になる(感じられる)ケースもあり、「国保税が高い」と言われる一因になっていると考えられます。



● しかし減免措置もある

府中市は以前から、国保税の支払いが困難な方に対して、減免措置を設けています。コロナ禍でこの措置を受ける方が増えると思いますが、市では減免措置によって、本来の納入金額より低くなるケースも増えると推察しています。

● 補助金打ち切りは避けたい

近年、医療費は増えており、東京都は補助金制度を設けていますが、仮に国保税値上げを中止してしまうと、補助金を受けられなくなるのです。今後を考えると、値上げ中止も難しいのです。



一問一答
介護予防推進センターを中心に
オンラインによる介護予防を
展開する可能性はあるか

令和3年1月から実施予定の
オンライン教室の成果を検証し
今後の展開を検討していく

増山 あすか 議員(市政) コロナ禍においても、健康寿命を延ばし、多くの病気を予防するため、外出を控えるようになったシニア世代に対する



▲介護予防推進センターでのオンライン教室の様子

一括質問
65歳以上の高齢者を対象に
PCR検査を無料で受けられるような
取組等を行う考えはないか

本市における独自検査として
PCR検査は検査を
無料にする
PCR検査を
無料にする

結城 亮 議員(市民) 第3波

とも言うべき新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外で広がっており、市民からは、発熱した疑いがある際には、PCR検査をいつでも安心して受診したいという声がある。

性のある対策を講じてもらいたい、本市独自の発熱外来の設置を検討できないか。

福祉保健部長 発熱外来については、保健センターにおける年末年始の休日・夜間診療での設置を府中市医師会と具

一問一答
国のエコチル調査について
本市の市民は対象となっているのか
都が対象の15地域に含まれていないため
市民も対象者になっていない

竹内 祐子 議員(共産) 府中武蔵台浄水所から有機フッ素化合物のPFOS等が検出されたことについて、NPO法人が行った血液検査では、市民から妊娠期であれば、緊急的に対応を行わなければならないレベルの濃度が検出されたと聞く。そこで、水質や健康に関する調査は、早急に対象の地域や住民に行うべきと思うが、市の見解は。

一括質問
ペットのしつけに関して
市はどのように注意喚起をしているのか

「自主防災ふちゅう」等で
家庭におけるしつけなどを掲載している

そなえ 邦彦 議員(自由) ペットを含む動物のトラブルは全国で頻発しており、各自治体では問題解決に向け、共生を模索する動きが出ている。

そのような中、本市における災害時の避難所への動物との同行避難の状況は。

行政管理局長 令和元年の台風19号では、ペットとの同行避難に関する取り決めが明確ではなかったため、各避難所で状況を判断し、対応した。議員 避難所の運営に関する



▲大切な家族とともに

一括質問
3歳児健診の視力検査において
屈折度測定機器を導入する考えは

他市の利用状況等を調査するなど
慎重に行う必要があると認識している

高津 みどり 議員(公明) 国は、コロナ禍でも健診や持病の治療、子どもの予防接種など適切な医療機関の受診を勧めている。そのような中、本市における乳幼児健診の受診状況について聞きたい。



▲保健センター

一問一答
訪問介護サービスに
AYA世代のがん患者を含める考えは

個々に異なる病状の進行を視野に入れた
療養生活支援の在り方などを
研究する必要があると認識している

稲津 憲護 議員(市民) 思春期及び若年成人を意味する、いわゆるAYA世代の若年がん患者について、介護保険が適用されず、介護する家族の負担等が大きいという問題があるが、市の認識は。

市長 AYA世代のがんは、幅広いライフステージで発症し、多様なニーズが存在することなどから、成人がんとは異なる対応が求められると認識しており、治療においては、適切な治療を受けながら、自分らしい生活を送ることがで

未来ノートの現状と課題

がないように対応している。屈折度測定機器の導入については、他市の利用状況等を調査するなど、慎重に行う必要があると認識している。

一問一答
次期市学校教育プランの策定に向け
学校教育の評価システムを
どのように改善していく考えか

教科指導の改善等につなげる
必要があるという考えに基づき
見直しを進めているところである

にしみや 幸一 議員(市民) 本市の学校教育の評価体制では、教育委員会における事務の執行状況等の点検及び評価を毎年実施すると聞くが、学校経営等に関わる評価システムはどのようなものがあるか。

コロナ禍の貧困問題の取り組み

【概要】

2020 年 4 月、超党派の自治体議員ネットワーク「コロナ災害対策自治体議員の会」を片山薫小金井市議(無所属)と設立、約 200 名が参加、共同代表に就任。

反貧困ネットワークを事務局に困窮者支援団体や法律家など 40 団体が加盟する「新型コロナ災害緊急アクション」に加盟し、困窮者からの SOS に対して現地駆けつけスタッフとして活動。

生活保護申請を妨げている要因である扶養照会の実績を全国で初めて明らかにし、数多くのメディアに掲載、改善に繋げる。研修会・セミナー開催、メディア発信、困窮者支援と生活保護行政の改善に取り組む。

【詳細】

東京都には様々な事情で住まいを失いネットカフェで暮らしながら日雇い派遣などで生計を維持している、いわゆる「ネットカフェ難民」が推定 4,000 人いる。(2018 年東京都調査)。

コロナ禍でイベントの中止、製造業派遣などの雇い止め、夜の街や日雇い派遣などの職が失われ、2020 年 4 月の第 1 回目緊急事態宣言の際に、東京都のネットカフェ休業要請なども合せて、困窮者支援団体には職も住まいも失った人々の相談が殺到した。

そこで、首都圏を中心とする自治体議員ネットワーク「コロナ災害対策自治体議員の会」を片山薫東京都小金井市議と共に設立。約 200 名を超える自治体議員が参加。

困窮者支援団体や法律家など約 40 団体が構成する「新型コロナ災害緊急アクション」に加盟し、同団体に寄せられた 2 年間で 1,200 件を超える相談、職も住まいも失い所持金数百円となった人々の SOS に対して、緊急駆けつけ支援スタッフとして、足立区以外にも町屋、赤羽、池袋、新宿、練馬などへ、21 時 22 時 23 時、土日祝、昼夜問わず現地へ駆けつけ支援。

2020 年 4 月以降、相談対応件数 100 件以上、延べ数十名の生活保護申請同行、緊急宿泊場所(ビジネスホテル)の確保、アパート転宅など生活再建に向けての支援を行ってきた。

相談者は主に 20 代～40 代男性、20 代～30 代の女性、日雇い派遣、製造業派遣、飲食サービス業、夜の街で働く人々で、「生活保護は嫌です」「保護は受けたくないです」と拒絶する人が非常に多く、家族に知られたくないと、生活保護申請の際に家族に援助依頼の通知をする「扶養照会」がネックとなっていた。

2020 年 6 月の本会議代表質問で、2019 年の生活保護の新規申請件数 2,275 件に対して、金銭援助がわずか 7 件(0.3%)であることが全国で初めて明らかになり、朝日新聞、毎日新聞をはじめとするメディアで大きく報道され、支援団体や法律家と連携し、扶養照会の廃止を求めて活動。後に、厚労省から自治体へ改善の通知が出された。

その他、コロナ災害対策自治体議員の会では、貧困ビジネス施設「無料低額宿泊所」の実態調査を行い入所期間が長期化している問題が東京新聞をはじめとするメディアに掲載。

生活保護の扶養照会の廃止や貧困ビジネス施設の規制、緊急宿泊場所や住宅確保支援策など、東京都や政府への要請、各議会で改善に取り組んだ。

<研修会、セミナーの実施>



生活保護で取り戻す平穩 地方議員伴走「貧困は自己責任じゃない」

▲ 東海林智 社会 | 速報

毎日新聞 | 2021/5/27 07:00 (最終更新 8/13 15:46) 有料記事 English version 4253文字



女性（右）と今後の生活再建について打ち合わせる足立区議の小椋修平氏＝東京都中野区で2021年4月19日、東海林智撮影

「最終的には生活保護」。そう語ったのは、日ごろから自助や共助を強調する菅義偉首相だ。でも、ネットカフェや屋外で寝泊まりする“ホームレス状態”を抜け出すのは簡単ではない。そもそも役所の窓口ですぐに生活保護を受けられるとも限らない。「貧困は決して自己責任なんかじゃない」という東京都足立区議の小椋修平さん（47）はこの十数年、困窮した人らに同行して役所で生活保護を申請したり、生活再建をサポートしたりしている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、同じ志を持つ地方議員のグループをつくった。

地方議員、再建をサポート

4月中旬。足立区役所に、小椋さんと30代前半の女性の姿があった。住む場所を失って、足立区内のネットカフェで生活してきたという女性。すでに小椋さんの同行で生活保護の申請を済ませており、この日は戸籍住民課の窓口を訪ねた。緊張した面持ちで、千葉県内のある自治体の住所が記された住民票の写しを差し出した。ボロボロになった折り目の部分が、セロハンテープで補強されている。

その住所は女性がかつて住んでいた場所だ。小椋さんは慣れた口調で職員と話し始めた。ほどなく区職員が照会すると、住民票は女性の居住実態がないことを理由に、千葉の自治体によって消除されていた。「5年たっていないで良かった」。小椋さんは安堵（あんど）した。住民票が消除されてから5年以上経過すると、新たな住民票を得るためには本籍地から戸籍抄本を取り寄せるなどの手続きが必要になるからだ。

実はこの間、女性はずっとこわ張った表情のままだった。何を話しているかすら分からなかったからだ。「祈るような気持ちだった」と女性。小椋さんが「大丈夫だったから」と声をかけると、ようやくほっとした表情を浮かべた。

住民票がなくても生活保護の申請はできる。でも、住民票は生活保護を受けるようになってからその自治体で住所を得たり、住民サービスを利用したりするためには欠かせない。「ここですみずく人も多い」と小椋さんは説明する。

女性は信越地方の出身。千葉県内の賃貸アパートで暮らしていたが、趣味にのめり込んで家賃を滞納し住居を失った。持っていたスマートフォンも料金の滞納で通話できなくなった。

それでもスマホを手放さなかったのは、コンビニエンスストア周辺など、無料Wi-Fi（ワイファイ、無線LAN）が使える場所では、無料通信アプリ「LINE（ライン）」で知人と連絡が取れたからだ。

3年以上、ネットカフェに寝泊まりしながら東京都内のガールズバーで働いた。ところが新型コロナウイルスの感染拡大で営業時間が短くなり、収入は半分以下に。感染に備えて店側が住居、年齢の確認を徹底したため働きづらくなり、2020年8月に“自主退職”した。

貯金はたちまち底を突き、消費者金融などで借金を重ねた。手持ちが1000円となりネットカフェにも泊まれなくなった今年3月末、すがる思いで生活困窮者の支援に取り組む団体にメールで助けを求めた。「これでだめだったら、もう（死んで）いいかなと思って連絡した」。…

🔒 この記事は有料記事です。 残り2992文字 (全文4253文字)

スタンダードプラン

今なら1カ月無料！夏得キャンペーン開催中！

毎月支払い

1,078円

スタンダードプランでできるコト

✔ 有料記事、Web限定コンテンツ も読み放題

✔ ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 も読み放題

16

かわごえ誠一 葛飾区議会議員

ヤングケラー支援について

タウンミーティング
「ヤングケアラー」を知っていますか？
開会まで少しお待ちください。

- 本日はかわごえ誠一オンラインタウンミーティングにご参加ありがとうございます。スムーズな進行のため皆様のご協力をお願いいたします。
- ※1:ミーティングの録画・スクリーンショットなどでの撮影はご遠慮ください。
- ※2:参加時にはマイク・ビデオをオフにしてください。
- ※3:運営の関係上、直接の質疑は予定していません。質問などはチャットでお寄せください。

1

かわごえ誠一
自己紹介

- 葛飾区議会議員 2期目
- 1963年川崎市高津区生まれ
- 1988年から葛飾区立石在住
- デザインの仕事をしてながら、共働きで3人の子育て
- 学童保育の増設運動、病弱児童養護学校の存続運動、三番瀬保全活動などに参加。子どもの不登校を経験 → 気がついた人間がうごかなければ変わらない～当事者の痛みは当事者しかわからないが共感が大切
- 保育園・学童保育父母会設立、PTA、おやじの会、子育てネットワーク、子ども・若者応援ネットワーク、図書館友の会、学校図書館などに携わる
- 防災士、本田消防団第四分団、学校避難所運営会議事務局、葛飾区ボッチャ協会会長

4

かわごえ誠一
タウンミーティング
「ヤングケアラー」を知っていますか？

2

今日の主旨・目標

- ヤングケアラーの課題の共有
- 葛飾区で何ができるかを考える・・・
とっていただけたら・・・
- →全国からの参加申し込み！
葛飾区は決して先進事例ではないが、同じようにこれから支援に取り組もうという関係者の参考の一つになれば・・・。

5

今日の予定

19:00 開会・主旨説明

19:10 講演会・あなたの隣のヤングケアラー
ケアラーアクションネットワーク協会 持田恭子さん

19:55 全国きょうだいの会から

20:00 報告1・葛飾区 教育委員会 学校教育支援担当課長

20:20 報告2・葛飾区 子育て支援部 子ども応援課長

20:40 意見交換

20:55 まとめ

21:00 閉会・アンケートのお願い

※休憩の時間は取りませんので、随時お取りください。

3

これまでの
かわごえ誠一の
ヤングケアラー
関係の取り組み

- 2015年1月29日 かわごえ誠一タウンミーティング「障がいを抱える家族を持つ子どもたちへの支援～ヤングケアラーへのサポートについて考える」
- 2016年12月 区議会一般質問:かわごえ「障害のある方の兄弟姉妹への支援について」
- →答弁「障害者団体から特に要望はない。改めて意見を伺い、必要な施策は検討」
- 2018年12月 区議会一般質問「子ども・若者計画とヤングケアラーについて」
- →答弁「制度の狭間の課題は認識。周知が必要があれば、情報発信する」→区民大学実現へ
- 2019年11月 かつしか区民大学「ヤングケアラーって知っていますか？」講師:澁谷智子さん

6

葛飾区の
子ども・若者支援
と
地域共生社会へ
の取り組み

- 2017年4月 子ども応援課設置
- 2019年4月 子ども・若者計画策定
- 2020年4月 葛飾区地域福祉計画
- 2021年6月 葛飾区基本計画(策定中)
→ 共生社会実現プロジェクト

7

2021年1月
区議会 一般質問
「共生社会の実現
について」

- 一般質問:かわごえ
- 「共生社会実現に向けて、様々な場での人のつながりや団体間のネットワークが資源となる。つながりの場づくりや活動などの立ち上げ、事業の継続性などを支援していくことが重要だ」
- 答弁:福祉部長
- 「地域共生社会を実現するには、行政による支援だけでなく、民間団体による支援や地域での支え合いが必要。そのために、地域の支援団体、関係機関等と区がこれまで以上に連携し、相互の情報共有や支援団体等への活動支援が重要」
「区の関連部署や社会福祉協議会等とも調整を図りながら、地域の活動への支援やネットワークの充実にについて検討する」

10

2021年1月
区議会 一般質問
「共生社会の実現
について」

- 一般質問:かわごえ
- 「中高年のひきこもりや8050問題、ヤングケアラーをはじめ制度のはざまに落ちてしまう課題を共有するため、あらゆる機会を活用しヒアリングや情報交換の場づくりをすべき。」
- 答弁:福祉部長
- 「複合的な課題を抱えた世帯の支援については、分野を超えた機関の連携、民間団体の協力や支援が必要。区の関係部署、高齢者総合相談センターや民生・児童委員、ボランティア団体等と意見交換や情報交換を行う場を設けていく必要がある。」

8

社会関係資本
の充実を

- 社会関係資本 → 人と人との繋がりが資源
- 行政のみが支援者や窓口ではない
- 多様なコミュニティの中で一人でも多くの方の関わりが重要
- 困難を抱える人のつづやきをキャッチする場を増やすこと
- その背景の課題に気づく態度を高めること
- 支援へつなげるネットワークを広げること
- 社会関係資本を厚くしていくために
- 行政に求めたいことは今後、地域の活動や当事者団体への支援、増づくりへの支援
- パートナーとして民間と行政(特に支援職)との連携を進める

11

2021年1月
区議会 一般質問
「共生社会の実現
について」

- 一般質問:かわごえ
- 「困難が重複する課題の相談窓口の設置など、区としての体制整備への見解を」
- 答弁:福祉部長
- 「相談窓口について、ひきこもり等により生活が困難になっている世帯への支援の充実を図るとともに、関係機関や地域の支援団体等が具体的な支援を協議する場の充実を図るため、来年度は生活困窮者自立支援事業の実施体制を強化する。」

9

ご静聴ありがとうございました。



12